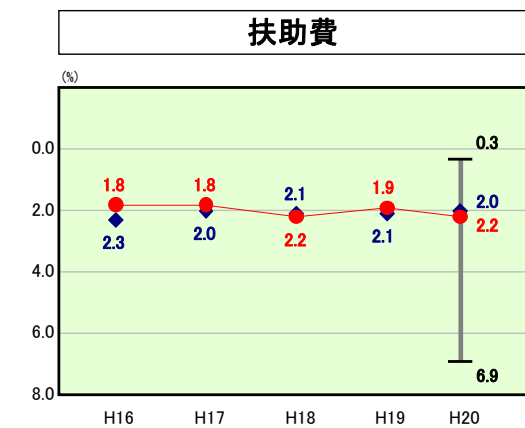
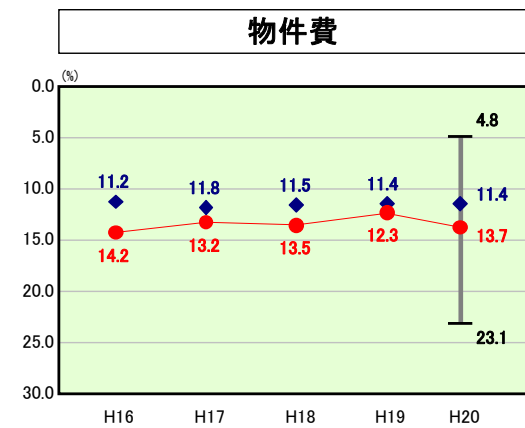
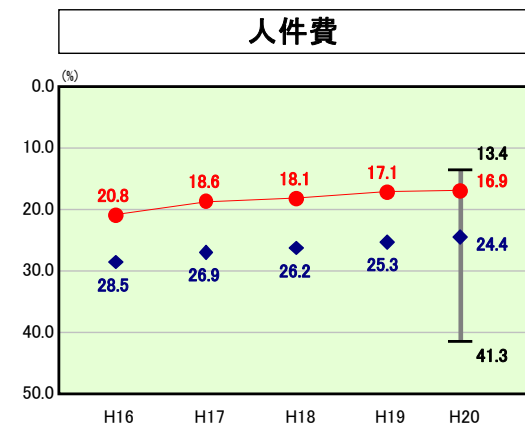
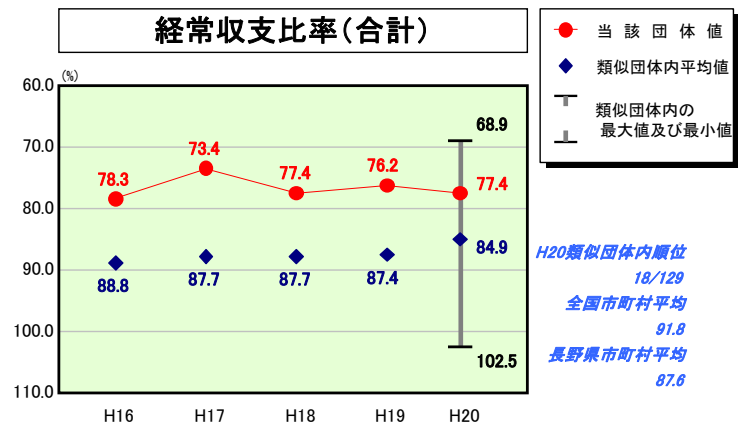
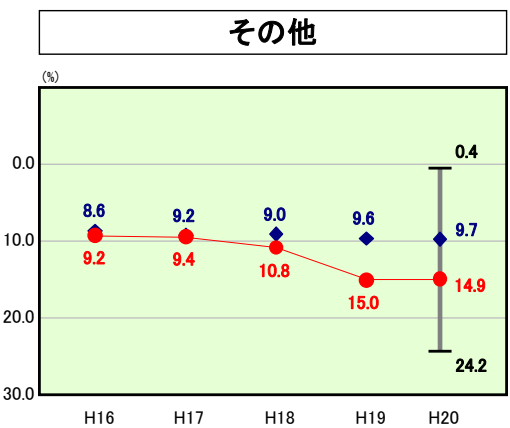
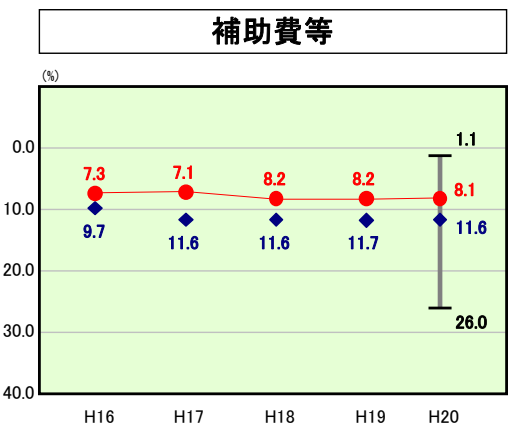
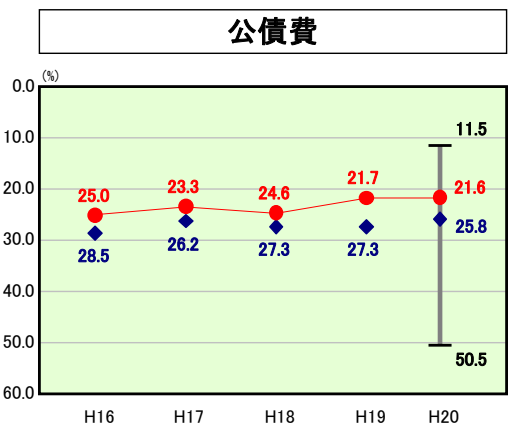
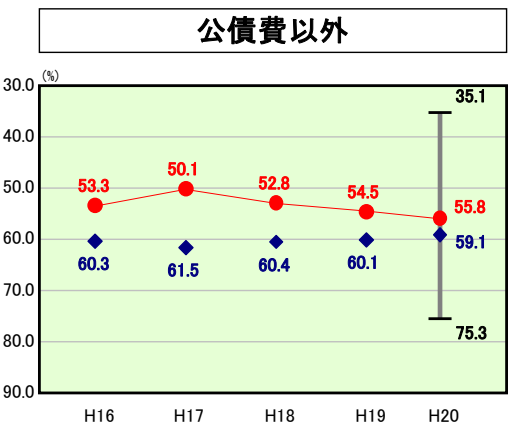
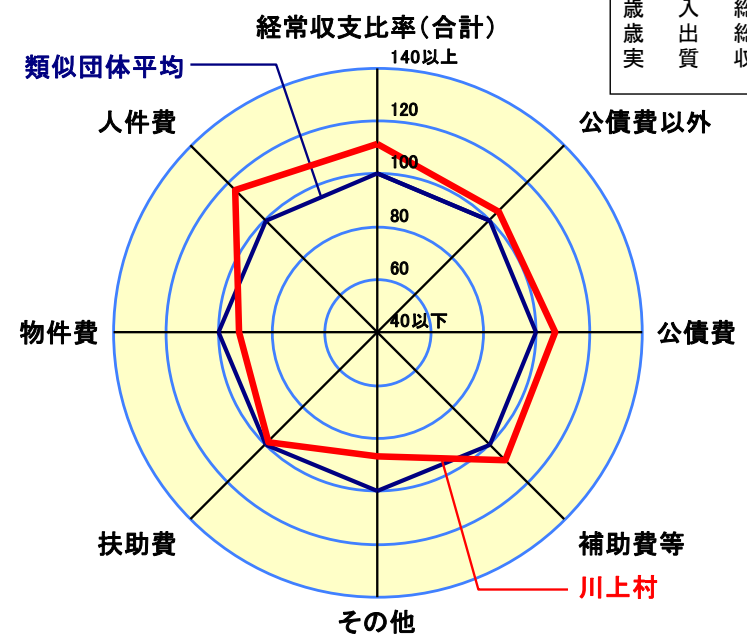


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	4,375人(H21.3.31現在)
面積	209.61km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,852,765千円
歳入総額	5,126,433千円
歳出総額	5,006,715千円
実質収支	106,593千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

川上村の各指標は、そのほとんどが青色で示された類似団体のものを上回っている。経常一般財源(普通交付税等)が減少したことによる影響から、経常収支比率は前年度より1.2ポイント後退し77.4%となったが、他団体の平均値と比較しても数値は良い状況を保っている判断できる。

**【人件費】**  
人件費については、類似団体平均を大きく下回る数値となっており、全国と比較しても、特に時間外勤務手当や管理職手当が低い値となっている。定員管理や給与水準等の適正化をさらに進め、引き続き健全な数値を維持するよう努める。

**【物件費】**  
人口1人当たりの決算額で見ると、議会費、衛生費、消防費、教育費の数値が高い状況であり、経常収支比率も類似団体より高い数値となっている。旅費、需用費が数値を上げる原因となっているが、研修や特定の事業の実施によるものが要因と考えられることから、事務事業の見直しを引き続き進め、徹底したコスト削減に努めていく。

**【扶助費】**  
人口1人当たりの決算額は、児童福祉費の数値が大きく類似団体を上回っているが、他の経費は全て平均より低い数値となっており、特に老人福祉費は類似団体の5%程度の経費となっている。全体としては、ほぼ平均的な水準を保っているが、今後も少子高齢化対策に係る経費は、減少することは考えにくいことから、村が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるか検討をしながら、財政的な指標も維持できるよう努める。

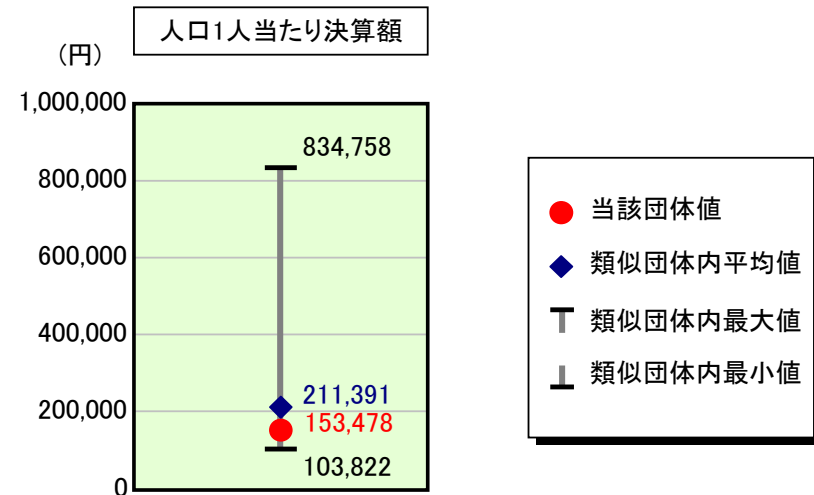
**【公債費】**  
繰上償還の実施に取り組んできた効果もあり、公債費の比率は他団体と比較しても低い水準を保っている。しかし、下水道事業などの公営企業債償還の財源に充てる一般財源に関しては、類似団体の1人当たり決算額の143%となっている状況で、全体を圧迫している状況が引き続いていく。H19年度からまちづくり交付金事業に着手し、また中学校改築や防災無線施設整備等の大型事業に集中的に取り組んできたことから、起債の発行量が大きくなってきている。今後もCATV施設デジタル化といった大きな事業を予定していることから、起債残高や、各年度の起債償還額等の推移を見極めながら、公営企業債も含め、将来を見据えたトータル的な起債管理に努める必要がある。

**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、農林関係、教育関係については1人当たり決算額が大きく上回っている。各団体への補助金は見直しを検討してきたが、今後も公益性、有効性、必要性を十分に検討した上で適正化を図っていく必要がある。

**【その他】**  
類似団体平均を大きく上回っている原因は、特別会計への繰出金である。特に下水道事業などの公営企業会計への繰出が大きい為、今後も各種料金の見直しや運営の抜本的な見直しなどを検討し、経営の健全化を図っていく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



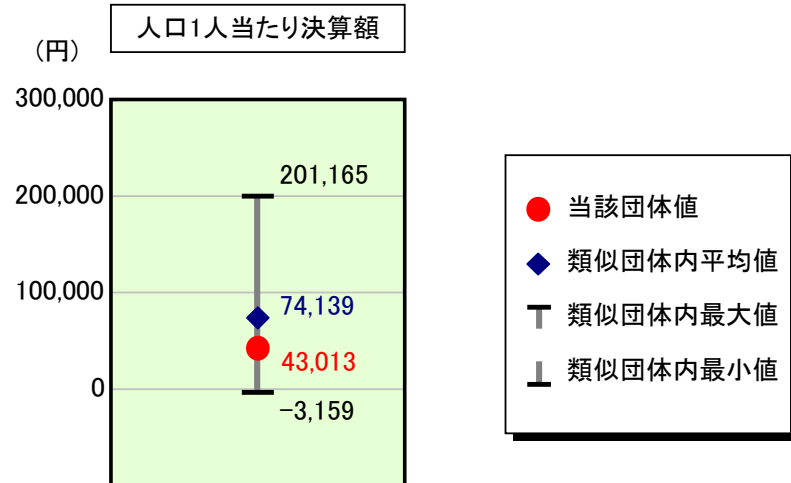
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	532,284	121,665	175,135	▲ 30.5
賃金(物件費)	50,991	11,655	11,907	▲ 2.1
一部事務組合負担金(補助費等)	94,422	21,582	26,822	▲ 19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,499	4,457	8,591	▲ 48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,135	3,459	4,075	▲ 15.1
▲退職金	▲ 40,863	▲ 9,340	▲ 17,611	▲ 47.0
合計	671,468	153,478	211,391	▲ 27.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.40	19.35	▲ 4.95
ラスパイレス指数	92.9	93.1	▲ 0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

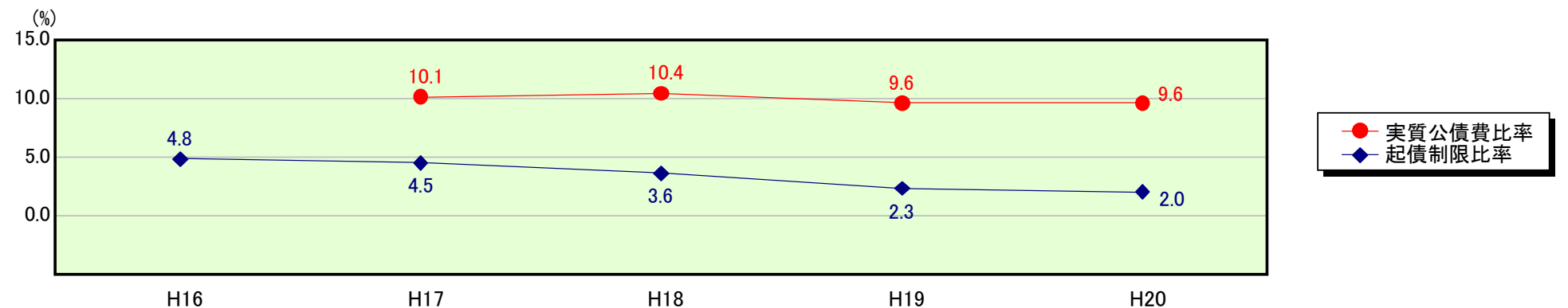


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	628,467	143,650	169,861	▲ 15.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	326,049	74,525	30,706	142.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,083	5,733	8,780	▲ 34.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	264	60	5,466	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 791,681	▲ 180,956	▲ 140,759	28.6
合計	188,182	43,013	74,139	▲ 42.0

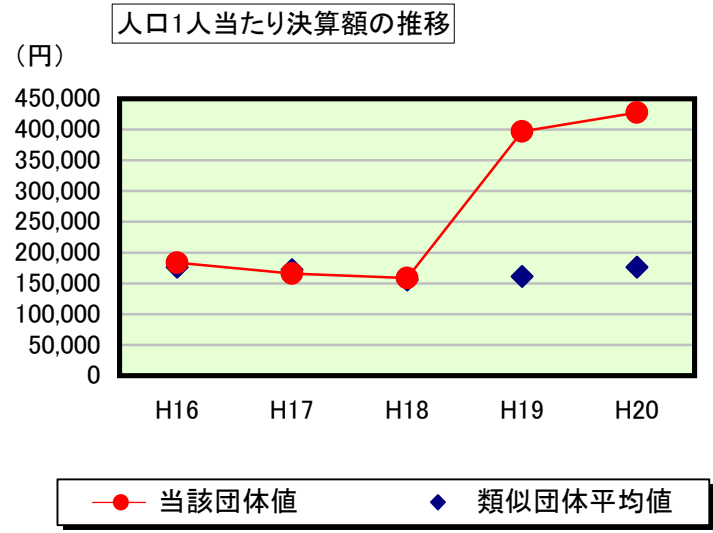
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	852,691	183,414	9.8	176,460	▲ 19.3	29.1
うち単独分	621,016	133,581	19.7	93,267	▲ 12.5	32.2
H17	758,161	165,900	▲ 9.5	172,020	▲ 2.5	▲ 7.0
うち単独分	523,996	114,660	▲ 14.2	77,280	▲ 17.1	2.9
H18	715,311	158,923	▲ 4.2	155,309	▲ 9.7	5.5
うち単独分	460,255	102,256	▲ 10.8	69,293	▲ 10.3	▲ 0.5
H19	1,774,670	396,929	149.8	161,387	3.9	145.9
うち単独分	356,967	79,841	▲ 21.9	66,794	▲ 3.6	▲ 18.3
H20	1,871,899	427,863	7.8	176,539	9.4	▲ 1.6
うち単独分	355,196	81,188	1.7	75,430	12.9	▲ 11.2
過去5年間平均	1,194,546	266,606	30.7	168,343	▲ 3.6	34.3
うち単独分	463,486	102,305	▲ 5.1	76,413	▲ 6.1	1.0